

町内【コンサル業者】用

入札参加資格審査申請書 提出要項 【令和5年度分】

東北町における令和5年度建設工事等競争入札参加資格審査申請書の提出方法は次のとおりです。

- 【1】有効期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日【1年間】
- 【2】受付期間 令和5年1月16日～2月15日 午前9時～12時、午後1時～4時まで(土・日・祝祭日を除く)
- 【3】提出場所 東北町役場 本庁舎 2階 財政課 工事検査係
- 【4】提出方法
 - 1、 A4フラットファイル(色指定なし)に綴じて、1部提出。(持参又は郵送)
 - 2、 ファイルの表紙及び背表紙には次のとおり記載してください。
『令和5年度競争入札参加資格申請書(測量・コンサル)』『業者名(商号、名称)』
- 【5】提出書類

が一番上になるように、順番にファイルに綴る。

参加資格審査申請書	【指定様式-有】(任意様式-不可) 関連する運用・・・『指名願い受付の運用【1.7.1】』	様式(業内-1)
登録(許可)等証明書(写)		
委任状	本社(本店)代表者が権限を、支店又は営業所長等に委任する場合。 【指定様式-有】(任意様式-可)	様式(業内-2)
使用印鑑届	【指定様式-有】(任意様式-可)	様式(業内-3)
印鑑証明書(写)		
経営状況調査書	(直近2年分)【指定様式-有】(任意様式-可)	様式(業内-4)
決算報告書(写)	『財務諸表』等、これに代わる書類(写)でも可(直近2年分)	
営業所一覧表	営業所等が無い場合は不要。 【指定様式-有】(任意様式-可)	様式(業内-5)
測量等実績調査書(直近2年分)	1件300万円以上を記載する。 【指定様式-有】(国交省統一様式等任意様式-可)(任意様式-不可)	様式(業内-6)
技術者経歴書	【指定様式-有】(任意様式-可)	様式(業内-7)
登記簿謄本(写)又は 身分証明書(写)	申請者が法人の場合は登記簿謄本(写)。 個人の場合は住民票などの身分証明書(写)。	
納税証明書(写) 【令和4年度分】 賦課前の場合は前年度	法人の場合(本店所在地分) 法人税、消費税、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税、固定資産税 本社(本店)代表者から権限を委任されている場合は、法人市町村民税等(東北町分)も合わせて提出。 個人の場合(代表者分) 所得税、消費税・個人事業税、市町村民税、固定資産税、国保税 いずれも未納税が無いと分かるもの(納期限未到来は除く)	

- 【6】その他
 - 1、 証明書類は、申請書提出時における最新(3ヶ月以内)のものを提出すること。
 - 2、 郵送提出で、受領書が必要な場合は【受領書(任意様式)】【返信用封筒】を同封すること。
 - 3、 『登録(許可)等』を更新した場合は、直ちに提出すること。
 - 4、 提出した書類に変更があった場合は、直ちに変更届を提出する。・・・『変更(廃業)届』
 - 5、 廃業した場合は、直ちに廃業届を提出する。・・・『変更(廃業)届』

【7】問い合わせ先

〒039-2492

青森県上北郡東北町上北南四丁目32-484

東北町役場 財政課 工事検査係 0176 56 4068(直通) fax0176 56 3110

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・コンサル)

町内【コンサル業者】用

令和 5 年度における測量・コンサル業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請月日 令和 年 月 日

青森県上北郡東北町長 様

連絡用 e-mail アドレス

本社情報

郵便番号	
(フリガナ)	
本店住所	
(フリガナ)	
本店名称	
代表役職	
(フリガナ)	
代表者名	(本店の代表者)
本店TEL	- -
本店FAX	- -

は実印もしくは使用印

支店・営業所情報 (権限を委任する場合のみ記入)

郵便番号	
(フリガナ)	
支店住所	
(フリガナ)	
支店名称	
代表役職	
(フリガナ)	
代表者名	(支店又は営業所の代表者)
支店・営業所TEL	- -
支店・営業所FAX	- -

	測量一般 【注4】	土木関係建設 コンサルタント	建築一般 【注5】	建築 コンサルタント	地質調査	補償関係 コンサルタント	不動産鑑定 【注6】
登録している業種【注1】							
競争入札参加資格の審査 を申請する建設業【注2】 (指名を希望する業種)							
	土地家屋	司法書士	下水処理 維持管理業	土壤汚染調査	水質調査	測量証明	計量証明
登録している業種【注1】							
競争入札参加資格の審査 を申請する建設業【注2】 (指名を希望する業種)							
登録している業種【注1】							
競争入札参加資格の審査 を申請する建設業【注2】 (指名を希望する業種)							

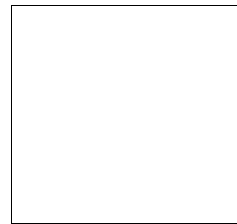
- 注1 登録している業種の欄に 印を記入し、許可書等の証明書(写し)を添付する。
 注2 審査を申請する(指名を希望する業種)欄に 印を記入すること。
 注3 その他がある場合は、3段目の空欄に書き込んで下さい。
 注4 測量一般を希望する方は、測量法第55条の登録が無ければ希望することができない。
 注5 建築一般を希望する方は、建築士法第23条の登録が無ければ希望することができな
 注6 不動産鑑定を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が無
 ければ希望することができない。

委任状

令和 年 月 日

東北町長様

委任者 住所
会社名
代表者職氏名



【本社実印】

私は、住所
会社名
受任者職氏名

を代理人と定め次の権限を委任いたします。

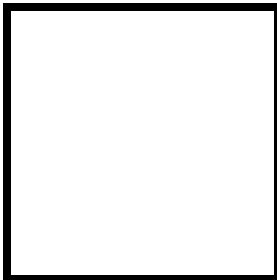
委任事項

- 1、入札・見積に関する事項
- 2、契約の締結に関する事項
- 3、代金の請求受理に関する事項
- 4、復代理人の専任に関する事項
- 5、前事項に附帯する一切の事項

委任期間

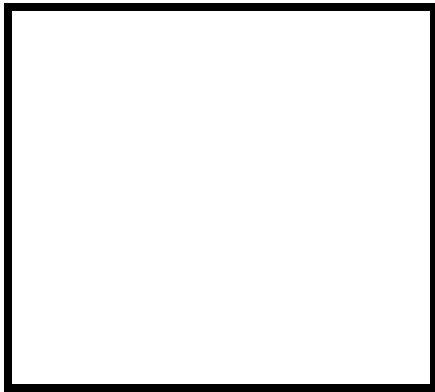
令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

代理人の使用印鑑（使用印鑑届けの印鑑と同じ）



使用印鑑届

会社印
(角印)



使用印と共に使用する場合にのみ押印。
無い場合は不要

使用印



委任者がある場合は、委任先の使用印鑑。
実印と同じ場合は不要

上記の印鑑は、入札、見積、契約の締結並びに請負代金等の請求及び受理のために使用したいのでお届けします。

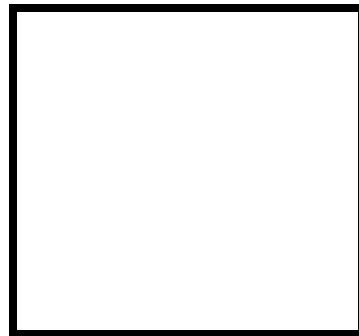
令和 年 月 日

【本社】

住所

会社名

代表者職氏名



本社の実印

様式（業内-4）

経営状況調書

実績高	直前々年度分決算		直前年度分決算		前2か年間の平均実績高 (千円)			
	年	月から	年	月から				
	年	月まで	年	月まで				
	(千円)		(千円)					

自己 資本 本額		直前決算時 (千円)	剰余(欠損) 金処分 (千円)	決算後の増減 額 (千円)	合 計 (千円)			
	(うち外国資本) 払込資本金				()
	準備金・積立金							
	次期繰越利益(欠損)金							
	計							

外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名]
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率 : 100 %)
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %) [国名:] (比率: %)

経営 状況	流 動 比 率	流動資産 (千円)	× 100 =	(%)
		流動負債 (千円)		

営業年数	常勤職員の人数

設備 の額	機械装置類 (千円)			運搬具類 (千円)			工具その他 (千円)			合計 (千円)		
主要 設備 の 規模												

様式(業内-5)

営業所一覧表

営業所名称	所在地	電話・FAX番号
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>
<input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/>

測 量 等 実 績 調 書

登録業種区分

	発注者	元請/下請 の別	件 名	測量等対象の規模等	業務場所の ある都道府県	最終受託金額 【単位：円】	完了日
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							

注1 登録業種区分毎に作成する。

注2 直前2年の間(令和3年1月1日から令和4年12月31日まで)に完了した業務について記載すること。

注3 最終受託金額が1件300万円以上を記載する。

技 術 者 経 歴 書

種 類

	氏名	年齢	最終学歴		法令による免許等		実務経験	経験年数 (年 月)
			学校名	専攻学科	名称	取得年月日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								

注1 種類毎に作成する。

注2 常時雇用されている者について記入すること。